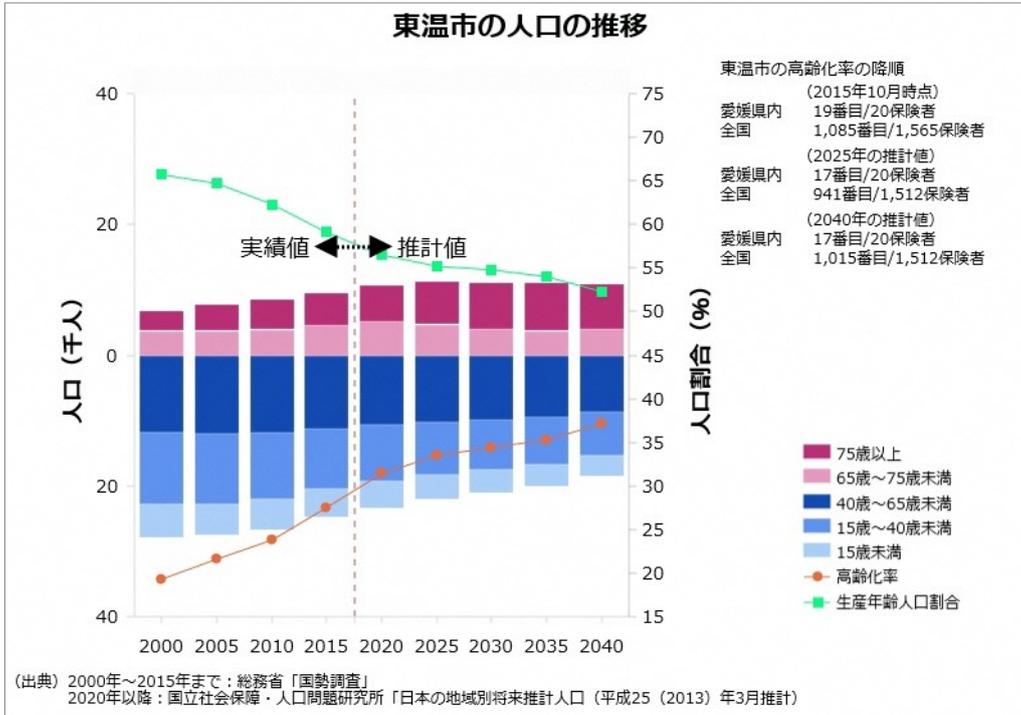


東温市の介護保険事業の特徴

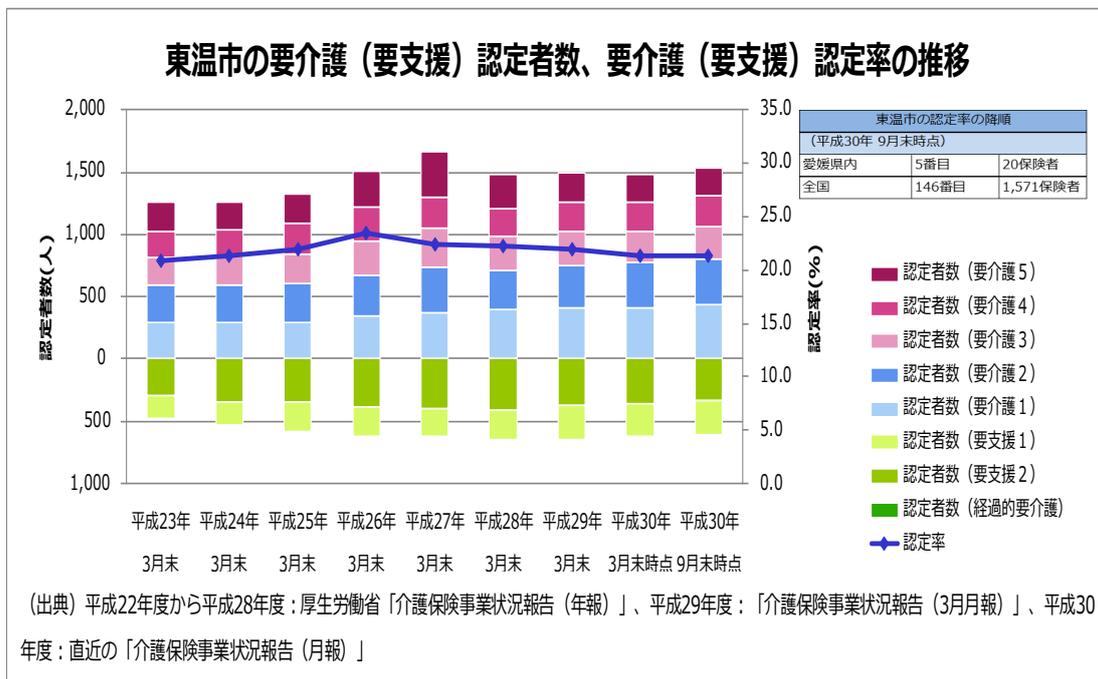
1 人口

- ・ 総人口は減少傾向。
- ・ 生産年齢人口は減少し、高齢者人口は増加している。
- ・ 高齢化率は2015（平成27）年は27.5%で、愛媛県内 20保険者中 19番目。2020年には30.9%、2025年には32.8%となる見込みで、市民のおよそ3人に1人が高齢者となる。



2 要介護（要支援）認定

- ・ 要介護（要支援）認定率は、2013（平成25）年22.7%、2017（平成29）年21.7%とほぼ横ばいの状況。
- ・ 2018（平成30）年9月末時点では、愛媛県内 20保険者中 5番目。

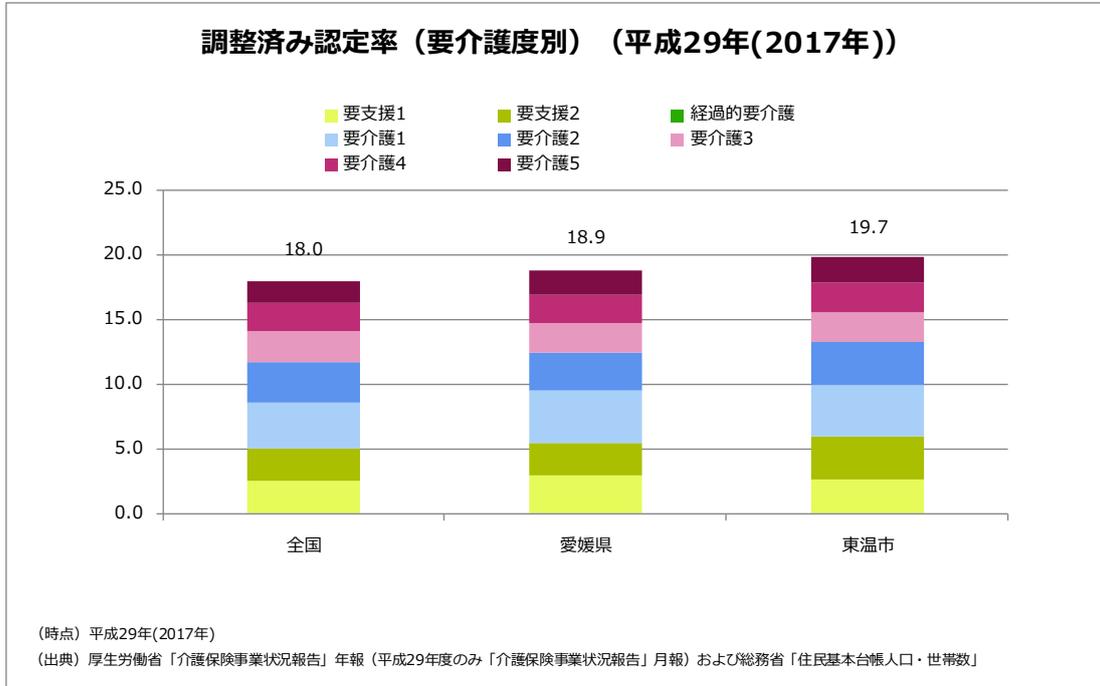


3 調整済み認定率

- ・ 調整済み認定率で見ても、全国平均及び愛媛県平均より高い。
- ・ 要支援2、要介護5の割合が高い。

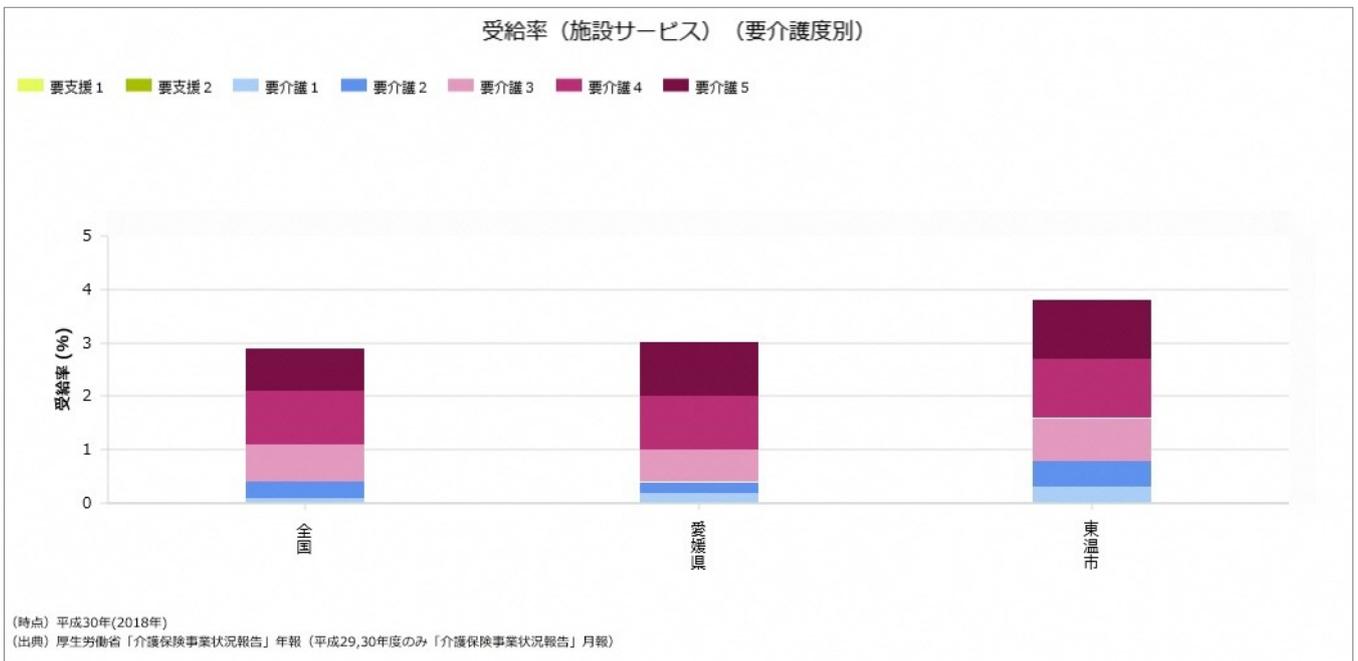
「調整済み」とは

地域間・時系列で比較しやすくするために、第1号被保険者の性・年齢別人口構成が、どの地域も、ある地域または全国平均の1時点と同じになるよう調整したもの。

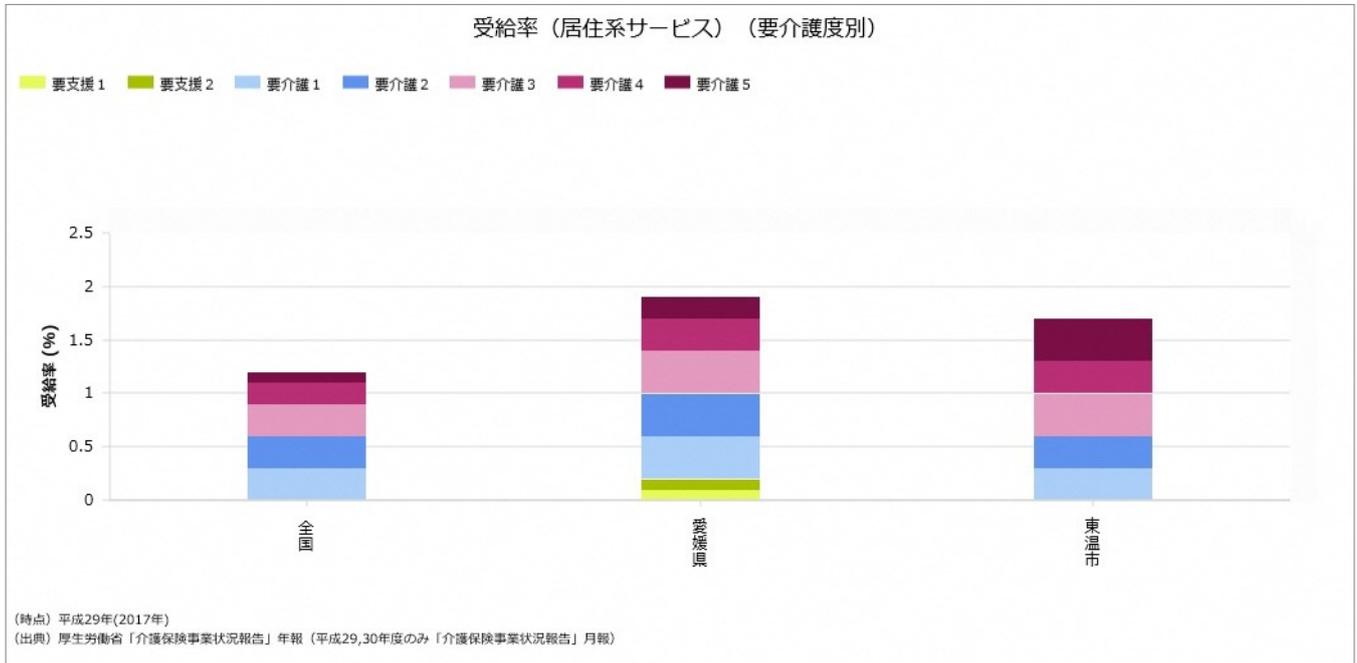


4 受給率

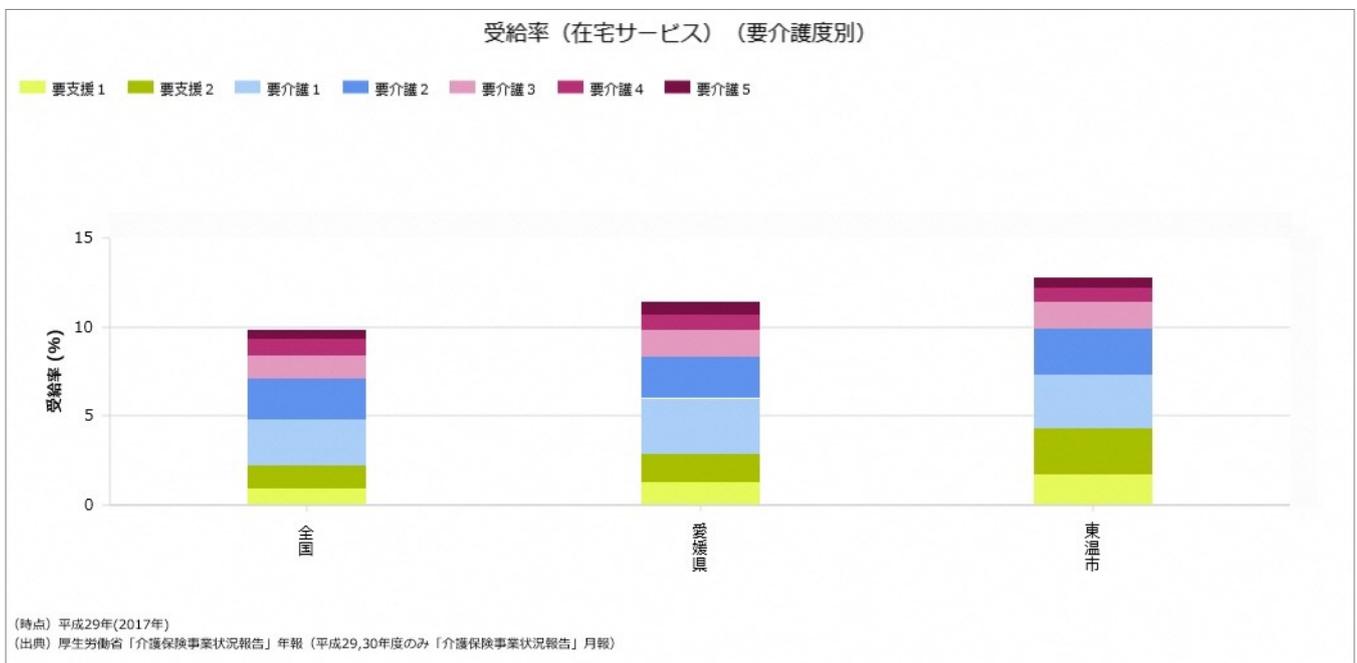
- ・ 施設サービス（介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院）の受給率は、全国平均、愛媛県平均と比較して高い。
- ・ 要介護1、要介護2の受給率が高い。



- ・ 居住系サービス（特定施設入所者生活介護、認知症対応型共同生活介護）の受給率は、全国平均より高く、愛媛県平均より低い。
- ・ 要介護5の受給率が高い。

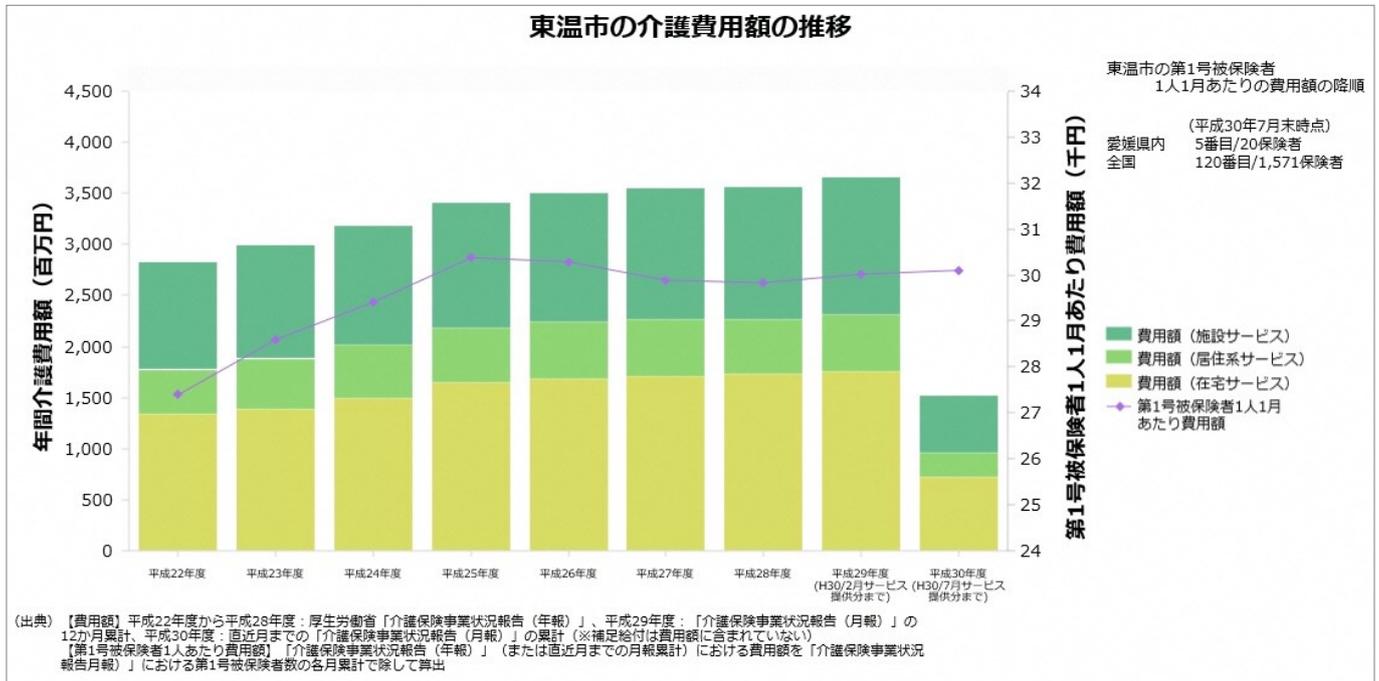


- ・ 在宅サービス（訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、通所介護、通所リハビリテーション等）受給率は、全国平均、愛媛県平均より高い。
- ・ 要支援2の受給率が高い。



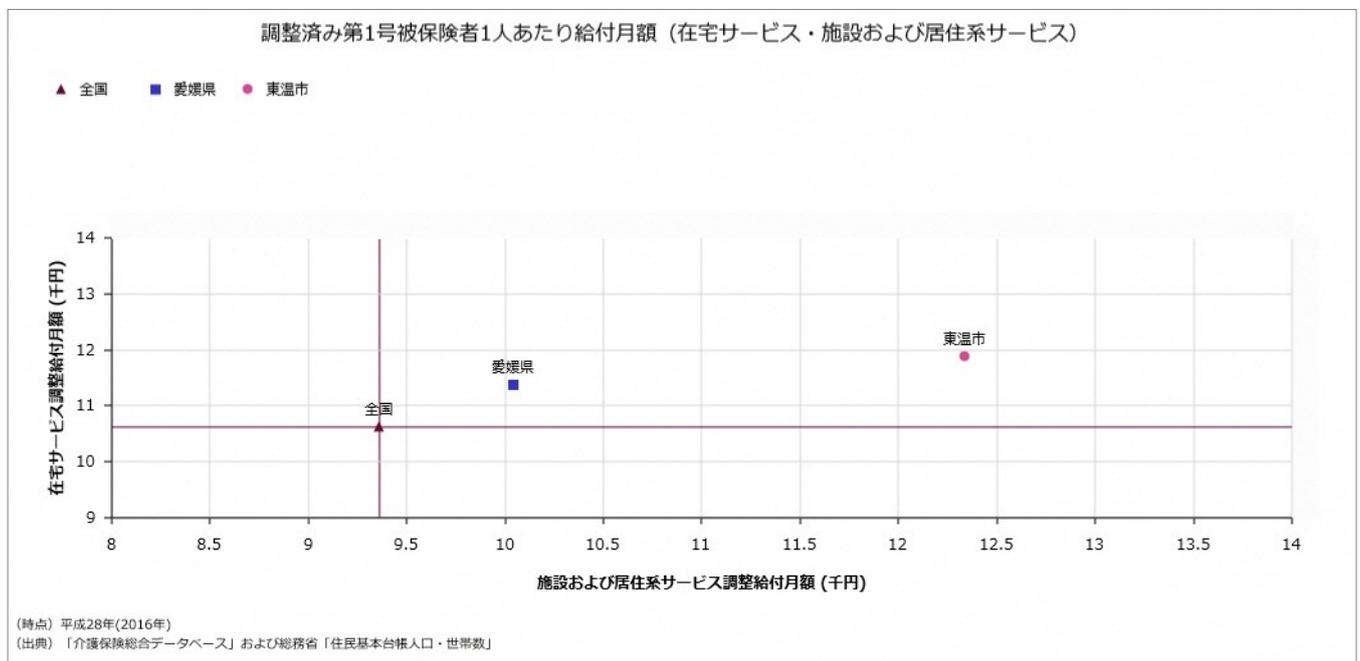
5 介護費用額

- ・ 介護費用額は増加傾向。
- ・ 2017（平成29）年は約36億円で、第1号被保険者1人1月あたりの費用額は約3万円。

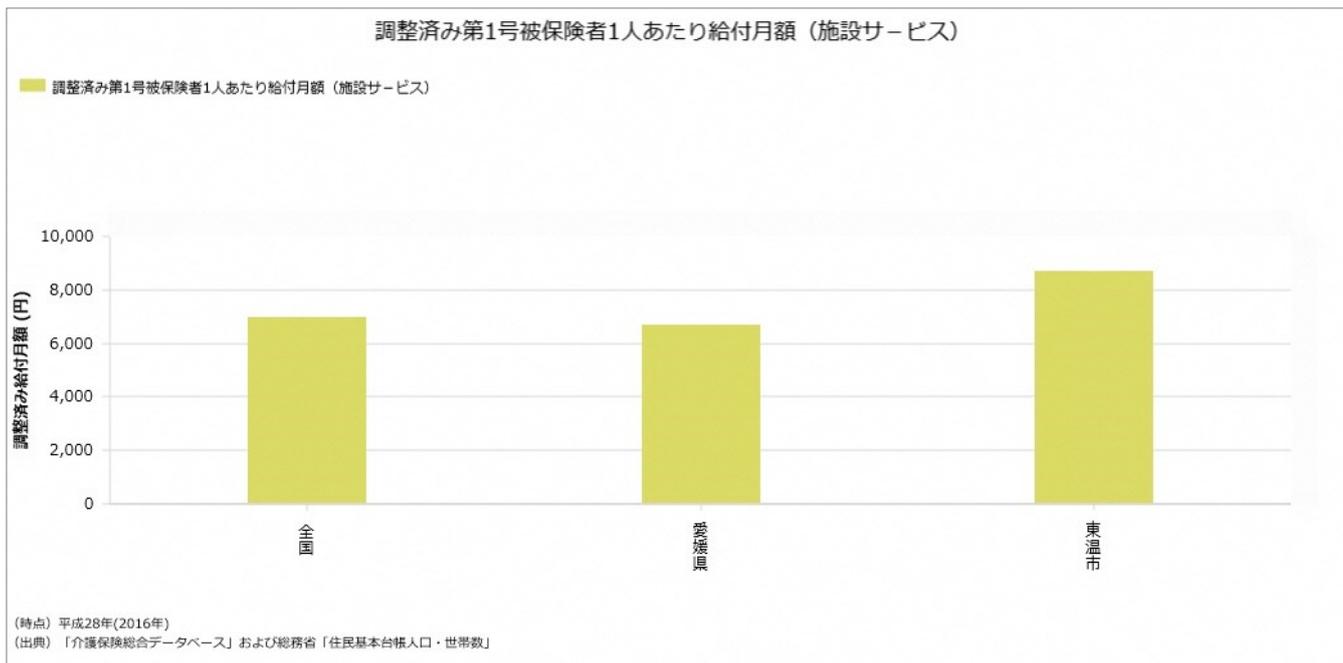


6 調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額

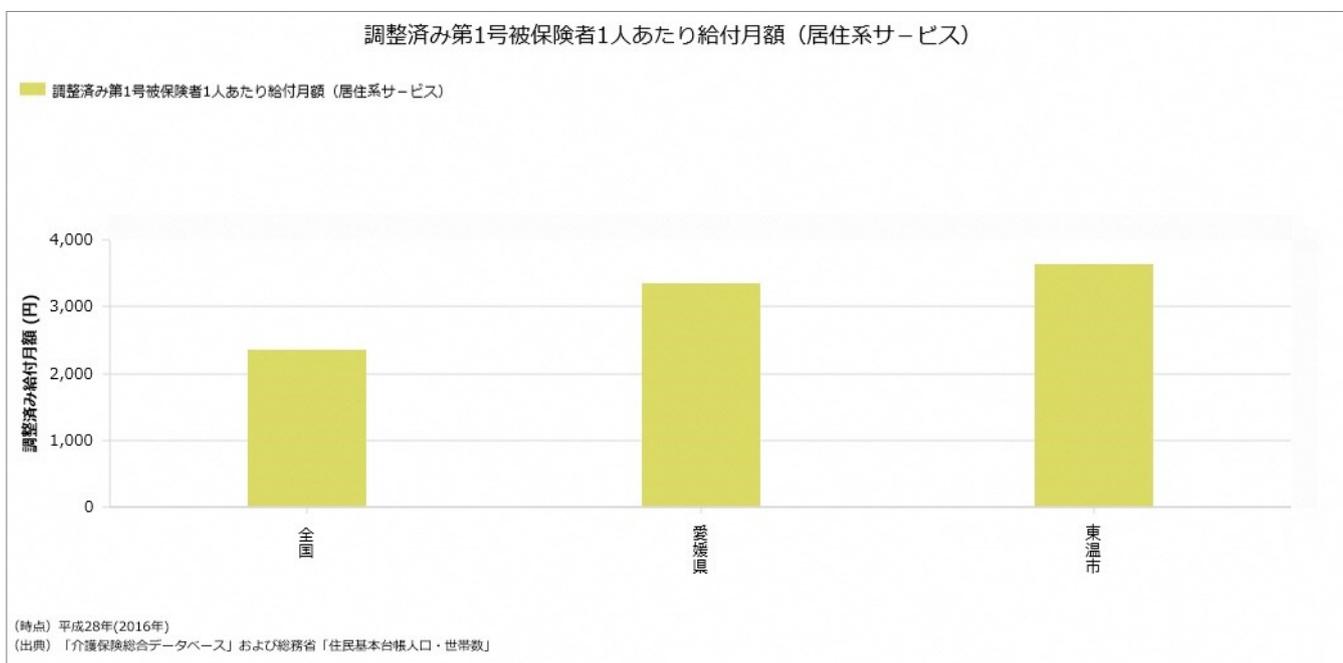
- ・ 施設および居住系サービス給付月額、在宅サービス給付月額ともに、全国平均、愛媛県平均より高い水準である。



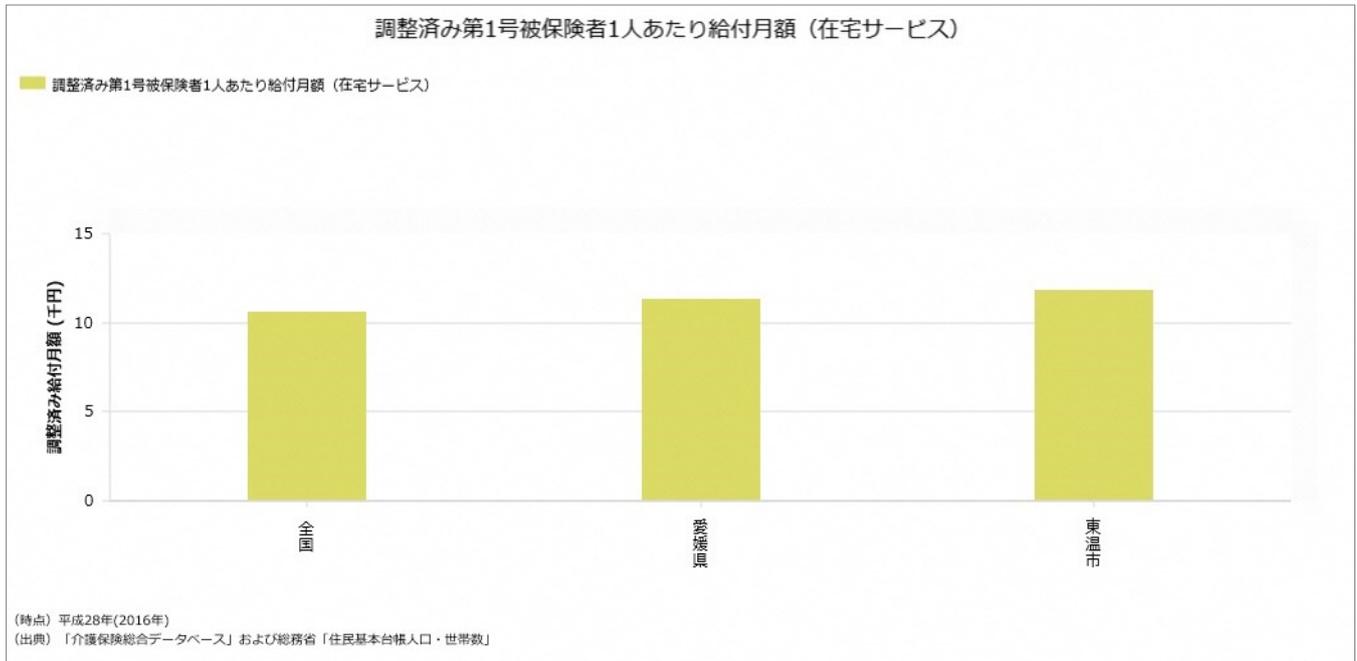
- 施設サービス（介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院）給付月額は8,705円で、全国平均（7,003円）、愛媛県平均（6,693円）より高い。



- 居住系サービス（特定施設入所者生活介護、認知症対応型共同生活介護）給付月額は3,633円で、全国平均（2,355円）、愛媛県平均（3,350円）より高い。

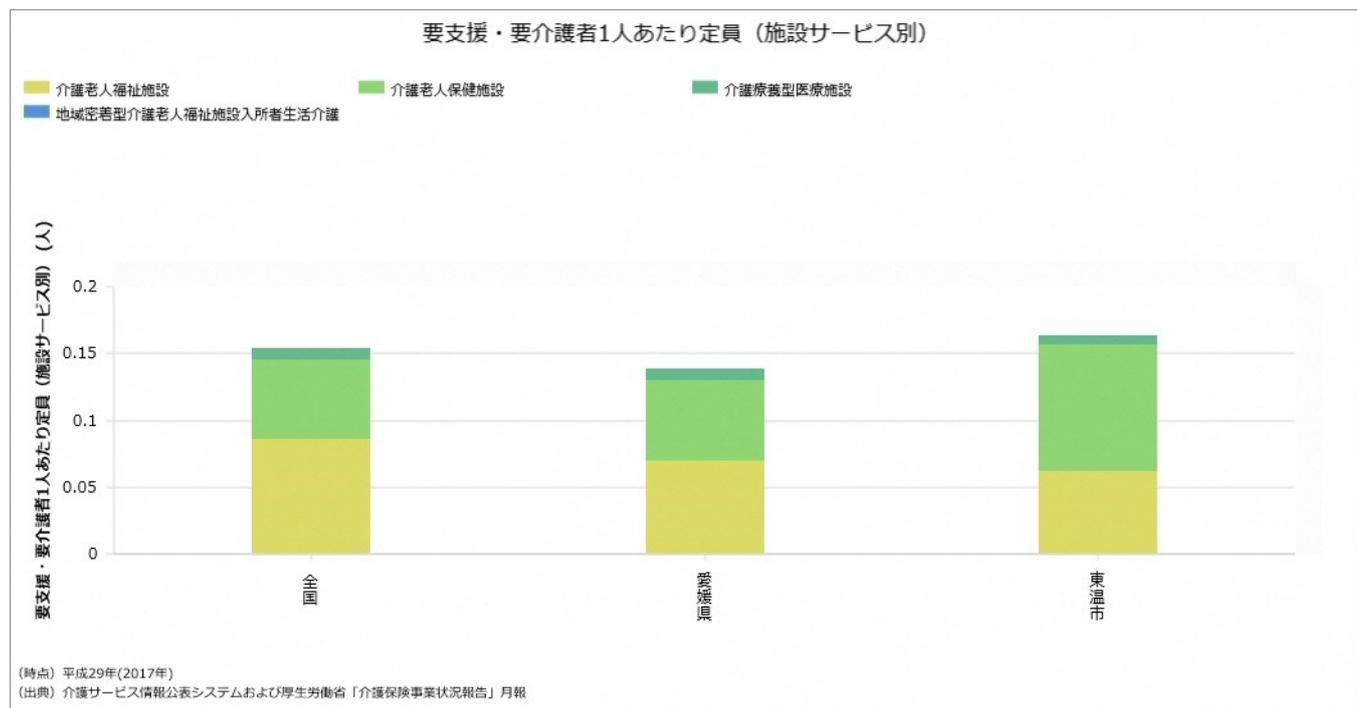


- ・ 在宅サービス（訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、通所介護、通所リハビリテーション等）給付月額額は11,873円で、全国平均（10,614円）、愛媛県平均（11,369円）より若干高い。

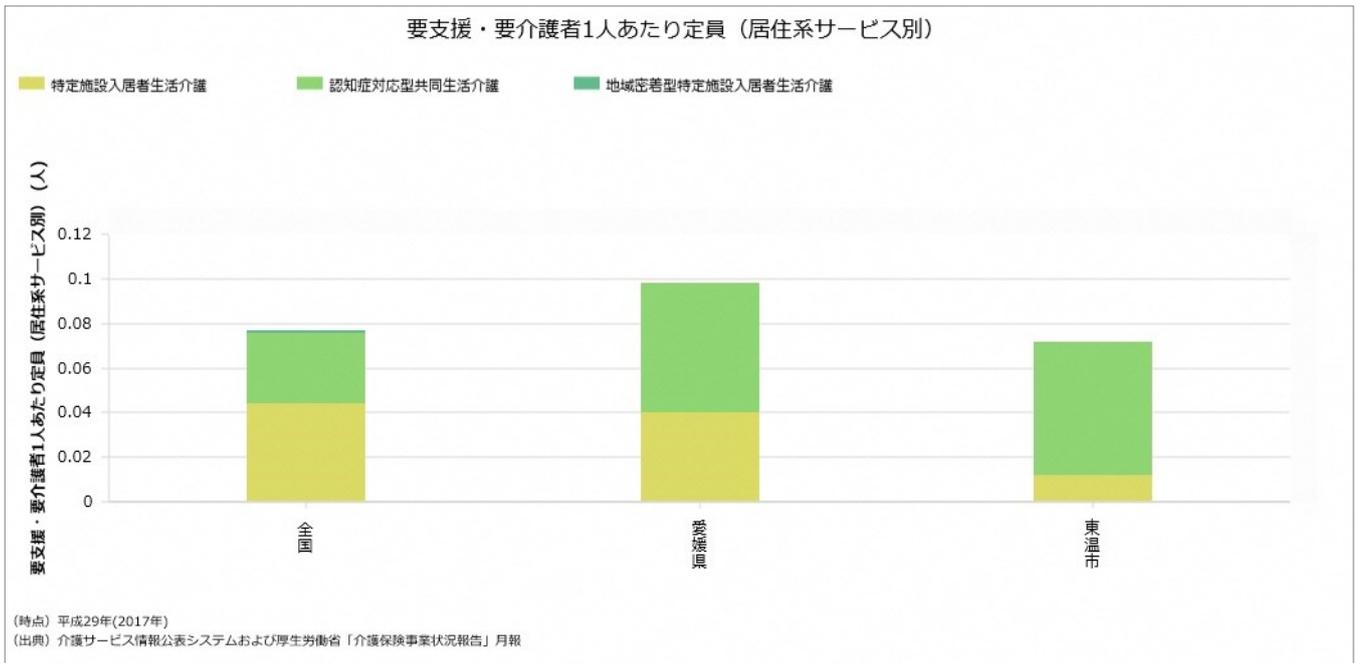


7 要支援・要介護者1人あたり定員

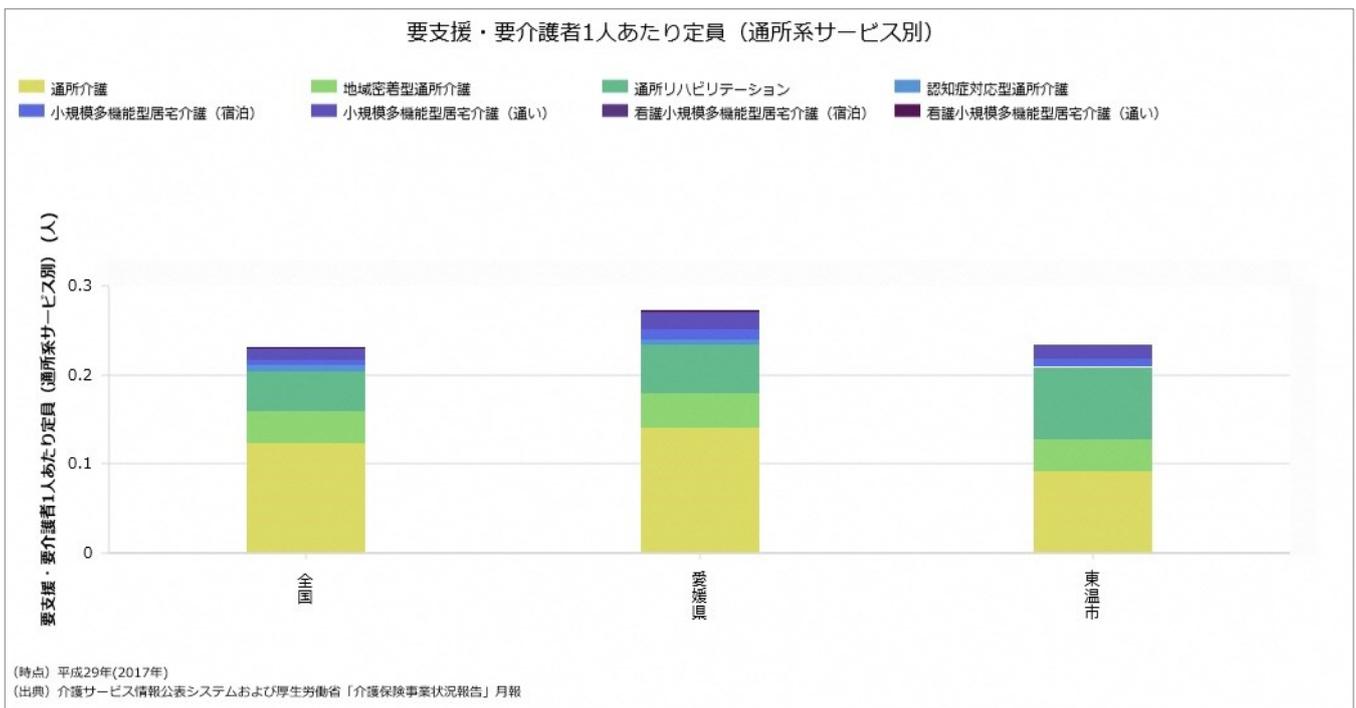
- ・ 施設サービスの定員を要支援・要介護者数で除した「1人あたり定員」は、老人保健施設が0.094人で、全国平均（0.058人）、愛媛県平均（0.059人）より多い。



- ・ 居住系サービスの定員を要支援・要介護認定者数で除した「1人あたり定員」は、特定施設入所者生活介護は0.012人で、全国平均（0.042人）、愛媛県平均（0.039人）より少なく、認知症対応型共同生活介護は0.059人で、全国平均（0.032人）、愛媛県平均（0.057人）より多い。



- ・ 通所系サービスの定員を要支援・要介護者数で除した「1人あたり定員」は、通所介護は0.091人で、全国平均（0.119人）、愛媛県平均（0.139人）より少なく、通所リハビリテーションは0.08人で、全国平均（0.043人）、愛媛県平均（0.053人）より多い。



8 まとめ

【東温市の介護保険事業の特徴】

- 高齢化率は愛媛県内20保険者中19番目で、県内では低い水準であるが、認定率は県平均より高く、県内20保険者中5番目で、第1号被保険者1人1月あたりの費用額も5番目。
- 受給率は、施設サービス、在宅サービスは全国平均、愛媛県平均より高い。居住系サービスは全国平均より高いが、愛媛県平均よりは低い。
- 調整済みの第1号被保険者1人あたり給付月額も全国平均、愛媛県平均を上回っている。

(要因)

- ・ サービスが充実している。(認定者1人あたり定員が多いのは、介護老人保健施設、認知症対応型共同生活介護、通所リハビリテーション。)
- ・ 市内に病院は3か所あり、3か所とも連携室が設置されている。有床診療所は3か所あり、3か所とも介護保険事業所が併設されている。介護保険サービス利用が必要と思われる患者等に対して、説明や利用案内を行うことができる環境がある。

⇒ サービスが利用しやすい環境にあり、受給率、費用額、給付費が高い水準となっている。

- 施設サービスでは要介護1～3の受給率が高い。

(要因)

- ・ 介護老人保健施設は認定者1人あたり定員が多く、利用しやすい環境にある。

- 居住系サービスでは要介護5の受給率が高い。

(要因)

- ・ 要介護5の受給者は、特定施設入所者生活介護より認知症対応型生活介護の方が多い。認知症対応型生活介護事業所(グループホーム)は市内に6か所あり、そのうち4か所は設置主体が医療法人である。

- 在宅サービスでは要支援2の受給率が高い。

(要因)

- ・ 要支援2の利用件数が多いサービスは、通所リハビリテーションと福祉用具貸与である。サービスが利用しやすい環境にあることが要因と考えられる。

- 認定率はほぼ横ばいで、全国平均、愛媛県平均と比べると要支援2、要介護5が依然多いが、偏りは少なくなってきた。

(要因)

- ・ 平成28年度に国の要介護認定適正化事業による実地指導を受け、要介護認定の適正化に取り組んでいる。

9 介護保険料基準額(月額)の推移

	第6期 2015～2017年	第7期 2018～2020年	2025年 (推計値)
保険料基準月額	6,957円	7,278円	8,638円